

平成 22 年 11 月 10 日

西日本経済協議会 第 52 回総会 北陸経済連合会からの発言(要旨)

(発言者：永原会長)

- 今年は史上まれに見る「暑い夏」となった。昨今の気候は、台風や豪雨、豪雪といった自然災害も大型化する傾向にある。防災など、国民の生命と財産を守るための「安全・安心の確保」への投資は、国の責務として着実に実施されなければならない。
- 道路・鉄道網等の社会資本は、平常時はもちろん、災害時・非常時にこそ本当の価値を発揮するもの。今こそ、西日本全体の中で途切れたままになっている新幹線や高規格幹線道路などを早期に着工・完成させ、国全体の交通システムの体系を完結させるという強い決意を国に望む。
- 特に北陸・中国・四国・九州地域においては、必要不可欠な社会資本の整備が大都市圏に比較して大幅に立ち遅れており、整備新幹線や高規格幹線道路などの高速交通ネットワークにおけるミッシングリンクの解消も進んでいない。比較的インフラ整備が進んでいるといわれる中部・関西についても、地形的特徴などもあり、「隘路」の状態にある。
- 国内に残された整備新幹線の早期着工・整備は、「国土の均衡ある発展」のため避けて通れない。整備新幹線計画のうち、九州の長崎ルートと、北陸の白山車両基地から福井県敦賀までの延伸は、着工判断が長く先送りの状態にある。
- 北陸経済連合会では、関西経済連合会と共同で、「北陸新幹線の敦賀延伸に伴う整備効果」を本年 6 月とりまとめた。敦賀延伸により、北陸と関係する地域圏、沿線全域の交流人口が年間 530 万人増加し、北陸への経済波及効果が年間 960 億円、全国への経済波及効果も年間 1,940 億円にのぼることを確認している。東海道新幹線の代替補完機能と優れた環境特性を有し、域内外の交流はもちろんのこと、外国人観光客の誘致にも大きく貢献するため、是非とも国家プロジェクトとして最優先で整備されるよう要望する。
- 「最小不幸社会」の基本は、まず「災害の不安が無く暮らせること」「日本のどこにいても、相当な不便がないこと」であろうと考える。そのためのコンクリートはやはり必要であり、高齢化社会・人口減少社会を迎えた今こそ、速やかに主要社会資本の整備を完了すべきである。北陸経済連合会は、今後とも西日本の経済界と力を結集し、活力あふれる地域づくりに取り組んでまいりたい。

以 上